

令和2年度 東京都立蒲田高等学校 学校経営報告

1 今年度の取組目標等に関する自己評価

(1) 教育活動への取組と自己評価

ア 学習指導においては、東京都教育委員会「アクティブ・ラーニング推進校」指定後の取組として、指導と評価の一体化を目指した段階的到達目標に基づく観点別評価を1学年各教科で試行した。各教科横断型の学習到達目標を設定し、主体的・対話的かつ深い学びの実践から生徒の学ぶ意欲を育成することを目標に、学習指導のPDCAサイクルを確立してきた。

イ 進路指導においては、前年度同様進路情報の積極的発信に心掛け、オープンキャンパス等情報のフロアボード掲示を進めた。3年間を見通した進路指導に取り組み、社会的・職業的自立支援教育プログラムの活用やNPO等との連携を含め、あらゆる場面を活用して、生徒の個性・特性・適性・能力を把握し、その伸長に努め、生徒の多様な進路希望の実現を重視した指導を行ってきた。

ウ 生活指導においては、段階的指導を継続し、社会人として身に付けさせる規律、規範の目標について取組を推進し、遅刻防止週間などにより指導している。

人権教育を基軸とした生活指導を推進し、特に新型コロナウイルス感染症に関するいじめ問題を考えるため、「保健」の授業において研究授業を開催した。

エ 特別活動・部活動においては、新型コロナウイルス感染症予防の観点から活動時間の大幅な制限を行わざるを得ず、部活動の縮減、体育祭、文化祭を中止した。これらに代わる取組として、リモート祭等を計画・実施した。

エンカレッジスクール指定後の教育活動の取組が評価され、地域の清掃活動に対する「東京都教育委員会児童・生徒表彰」の団体表彰や、部活動の実績が認められ「大田区青少年表彰」の個人表彰を3年連続で受賞するなど、生徒の自信や社会性の向上に大きく寄与した。

オ 健康づくりにおいては、特別支援教育の理解に努め、共感的理解と受容的態度を基本とした生徒理解の充実を目指し、情報交換会や校内研修を定期的で開催してきた。特に障害への理解を深め、支援が必要な生徒に対して教育支援委員会を中心に組織的な対応を図ってきた。

カ 募集・広報活動においては、ホームページの更新頻度を高め情報発信に努めた。また、学校見学会や学校説明会の中学生及び保護者からの申込みにあたっては、「電子申請連携システム」に移行し、24時間体制での受付を可能にした。

(2) 重点目標への取組と自己評価

コロナ禍における教育活動を展開するにあたり、「新しい日常」への対応、時差登校、分散登校、授業時間短縮等を乗り越えながら、日々組織的な学校運営に努めてきた。エンカレッジスクールとして蓄積を踏まえて、本校の特色を明確にする取り組みとして、①一学年一部時間帯の30分授業、習熟度別授業、少人数授業等により、基礎・基本を定着させる。②学習内容や指導法を研究し、わかる授業を目指し、達成感・成就感を生徒に持たせる。③生活指導での「段階指導」に学校全体で取り組み、ルールを守る態度を育て、社会性と規範意識を育む。④体験学習・宿泊体験研修を充実させ、関係自治体・NPO法人・市民講師との連携を深め特色ある教育活動を堅持する。⑤外部機関との連携を深めながら学校教育相談体制を充実し、特別支援教育への理解を深めることで生徒の特性に適切かつ組織的に対応する。⑥地域活動に積極的に参加し、地域に生徒が貢献する学校づくりを目指す。⑦体験学習等を通して職業観や勤労観を育て、地域社

会の一員であることの意識を高める。⑧学習活動、体験学習、部活動等の様々な機会を通して、各種検定資格の取得を推進する。⑨学校行事、ホームルーム活動、委員会活動、部活動等に積極的に取り組み、コミュニケーション能力を高めるとともに生徒に自信を持たせる。⑩心と体の健康づくりを推進することにより健全育成を図る取組を継続してきた。

学校評価による評価結果は次のとおりである。

ア 学習指導

- ・「授業の分かりやすさ」に対する肯定的意見 改善
学校評価における肯定的評価平均値94.3% (87.0%)
【生徒90.0% (78.93%) ・保護者94.9% (88.0%) ・教職員97.9% (94.0%)】
- ・「きめ細かく手厚い学習指導」に対する肯定的意見 改善
学校評価における肯定的評価平均値81.4% (88.4%)
【生徒86.0% (76.3%) ・保護者85.6% (79.9%) ・教職員93.6% (88.0%)】
- ・「授業規律と学習環境」に対する肯定的意見 改善
学校評価における肯定的評価平均値84.3% (66.4%)
【生徒78.3% (60.7%) ・保護者85.2% (72.4%) ・教職員89.4% (66.0%)】

イ 進路指導

- ・「情報提供や進路ガイダンス等の充実」に対する肯定的意見 改善
学校評価における肯定的評価平均値81.3% (80.6%)
【生徒81.3% (70.6%) ・保護者75.4% (73.2%) ・教職員87.2% (98.0%)】
- ・「生徒の個性・適性に応じた進路指導」に対する肯定的意見 改善
学校評価における肯定的評価平均値83.8% (83.4%)
【生徒80.8% (71.2%) ・保護者77.1% (81.1%) ・教職員93.6% (98.0%)】
- ・「進路未決定率を減らす取り組み」に対する肯定的意見 改善
学校評価における肯定的評価平均値82.0% (79.2%)
【生徒75.8% (70.0%) ・保護者76.7% (73.6%) ・教職員93.6% (94.0%)】

ウ 生活指導・特別活動・部活動

- ・「段階指導取り組み」に対する肯定的意見 改善
学校評価における肯定的評価平均値85.2% (78.8%)
【生徒74.3% (68.8%) ・保護者87.7% (75.7%) ・教職員93.6% (92.0%)】
- ・「学校生活」に対する肯定的意見
学校評価における肯定的評価平均値77.2% (77.2%)
【生徒73.7% (67.2%) ・保護者83.5% (80.5%) ・教職員74.5% (84.0%)】

エ 美化・健康づくり

- ・「美化・清掃等による学習環境整備」に対する肯定的意見 課題
学校評価における肯定的評価平均値85.1% (71.3%)
【生徒79.5% (62.0%) ・保護者90.7% (83.9%) ・教職員85.1% (68.0%)】
- ・「面談週間の設定、1学年人担任制、養護教諭の二人体制など、心のケア」に対する肯定的意見 改善
学校評価における肯定的評価平均値87.3% (79.6%)
【生徒81.1% (70.2%) ・保護者89.4% (78.5%) ・教職員91.5% (90.0%)】

オ 入試・募集・広報活動・学校生活に対する満足感

- ・入学者選抜応募倍率（推薦） 課題
【男子1.67倍 (2.33倍) ・女子1.91倍 (1.77倍)】
- ・入学者選抜応募倍率（分割前期） 課題
【男子0.87倍 (1.69倍) ・女子0.79倍 (0.69倍)】
- ・入学者選抜応募倍率（分割後期） 課題
【0.22倍 (0.83倍)】

- ・東京都中学校校長会進学対策委員会の志望倍率 **課題**
【男子0.96倍（1.38倍）・女子0.88倍（0.75倍）】
 - ・進路決定率 **改善**
【98.0%（95.3%）】
- ※数値の（ ）は前年度実績である。

2 翌年度以降の課題と改善策

(1) 学習指導

平成29年度より全学年において「朝学習」（学校設定教科・科目「社会教養」）を設定し、基本的な生活習慣の確立、学び直しの機会による基礎学力の向上を目指して指導を続けている。今後生徒の学力や進路希望など、生徒個々の実情を見極め、実態に即した教材の選定が求められる。大学入試制度改革、厳しさを増す就職選考に対応すべき、基礎教養、社会教養に重点を置き、令和4年度新教育課程導入に向けて、研究開発を進めていく。また、指導と評価の一体化を目指した段階的到達目標に基づく観点別評価を段階的に拡大していくことにより、生徒の自発的な学びに結び付ける必要がある。

(2) 進路指導

進路決定率は99.2%であった。内訳は、四年制大学17.2%、短期大学2.3%、専門学校36.7%、その他進学7.8%、就職20.3%、進学等準備14.1%、未決定1.6%であった。本年度は新たな進路先として職業能力開発センターとの連携を図り、職業観の育成に機能することができている。進路実現に向けて自らの進路選択に導く指導を、2学年後期より段階的かつ計画的に進めていく。四年制大学は、入学定員の厳格化がなされ中堅校の志願者が軒並み上昇し、今後も厳しい状況が予想される。基礎学力はとともにより、コミュニケーション能力、思考力、判断力、表現力等の意図的・計画的な育成に努めていく。

(3) 生活指導・学校生活

ア 学校行事

新型コロナウイルス感染症の影響により、遠足、体育祭、文化祭、宿泊体験研修は全て中止（一部延期）した。文化祭に代わる企画としてリモート祭を新たに企画し、舞台ステージの演技をオンライン配信するなど、「新しい日常」による教育活動を実施した。2学年の「民泊宿泊体験研修」は「宿泊体験研修（修学旅行に準ずるもの）」と位置付け、訪問先を変更するなど、今後も実りある内容の改善に努めていく。

イ 部活動

運動系部活動15部、文化系部活動8部、同好会3部を設置している。部活動加入と活動状況は非常に低迷している。「美術部」は全国大会への出展や展覧会での実績を踏まえ、「文化スポーツ等特別推薦」を設置した。幅広く広報することで、技能に優れた生徒の入学を期待したい。今後も指導力のある教員の配置に向けて、都教育委員会との折衝を進めていく。

(4) 組織体制

人材育成上平成30年度以降主幹教諭の自校育成に重きを置き、学校経営課題に対する指揮系統を明確にしつつ、迅速かつ組織的な対応を図る足掛かりが構築された。なお、教員の働き方改革の視点を踏まえ、校内組織体制と業務の見直しには引き続き優先課題として取り組んでいく。